

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業
------	----	----	------	---	-------

1次評価のみ対象分

事業名	592	消費者行政事務経費	区分	01	一般会計
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	科目	02	総務費
施策	1	情報および学習機会の提供	細目	01	消費者行政事務経費
基本計画該当頁	89	担当部課	コード	553000	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		伊賀支所住民課	川本 哲
					連絡先 45 - 9104 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地域住民	成果(どうなるのか)	消費知識の普及啓発、情報提供により悪徳商法や消費トラブルを未然に防ぐことができる。
	(※対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
事業内容	防災行政無線による情報提供、啓発活動を随時実施 地区委員を通じて、啓発用パンフレットを配布、回覧	状況変化等		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
消費者相談件数	件	目標 4 実績 197	目標 3 実績 0	3	3
消費者研修、講演会開催参加数	人	目標 40 実績 28	目標 40 実績 0	40	40
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
消費者相談件数	消費者相談件数を指標にし、相談件数が減することを指標にした。	件	目標 4 実績	目標 3 実績 0	2	1
消費者研修、講演会開催参加者数	消費者研修会、講演会の参加者人数を指標にした。	人	目標 40 実績 28	目標 40 実績 0	30	30

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民に対する情報提供や啓発用パンフレット等の配布など啓発活動を引き続き行う必要がある
有効性	3	消費者相談が年々増加の傾向があり、情報提供や啓発活動が必ずしも市民の消費知識の向上に結びついていない状況がある
達成度	2	研修会、講習会を伊賀支所管内の各種団体などの会議の中で計画していたが、時間の都合等で開催できなかった。
効率性	4	現状の予算は必要である。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	消費者トラブルは、年々増加の傾向にあり、手口も巧妙化している。それに伴い、消費者相談が増加している。相談に対応できる職員の知識と能力を向上させる研修等が必要である。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託		需用費			21	需用費			10	需用費			11	需用費			11
工事																	
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ		21	事業費計(A)	Σ		10	事業費計(A)	Σ		11	事業費計(A)	Σ		11
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)					21				730				731				731

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	金額
Aの財源内訳	国庫支出金	10
	県支出金	
	地方債	
	受益者負担	
	その他	
備考	一般財源	11
	計	11
特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		